



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）渡邊 充範
問合せ先責任者（役職名）取締役 企画管理担当（氏名）安藤 慶明（TEL）0877-22-4111
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年9月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	45,841	34.1	9,439	79.7	9,692	86.2	6,663	78.7
2025年12月期中間期	34,172	△3.0	5,253	8.6	5,205	△12.3	3,729	△7.5

（注）包括利益 2026年12月期中間期 9,634百万円（50.1%） 2025年12月期中間期 6,421百万円（20.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	77.04	—
2025年12月期中間期	42.12	—

当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益は、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	159,348	102,931	64.2
2025年12月期	144,403	94,599	65.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 102,236百万円 2025年12月期 93,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2026年12月期	—	30.00			
2026年12月期（予想）			—	25.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年12月期及び2026年12月期第2四半期末の1株当たり配当金は株式分割実施前の金額を記載しております。2026年12月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は50円00銭、年間配当金合計は80円00銭となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	32.9	18,000	65.6	18,400	54.3	12,600	48.9	145.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、2026年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2 社 (社名) PT Timuraya Tunggal
 PT Pradipa Persada 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	89,739,126株	2025年12月期	89,739,126株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	3,240,786株	2025年12月期	3,240,674株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	86,498,400株	2025年12月期中間期	88,562,148株

当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年8月25日 (火) に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、決算説明会の説明内容 (動画・トランスクリプト) については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景として個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しました。海外経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いています。先行きのわが国経済については、当面は今後の中東情勢の展開が金融・為替市場や経済・物価に及ぼす影響について、注視する必要があると認識しております。

このような状況下、当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)の当社グループの売上高は458億41百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益は94億39百万円(前年同期比79.7%増)、経常利益は96億92百万円(前年同期比86.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は66億63百万円(前年同期比78.7%増)となりました。化学品事業においてAI関連需要の増加を背景にファインケミカルが好調だったことにより、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が、いずれも中間連結会計期間として過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

(無機化成品)

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、海外市場を中心に販売が好調に推移したことから、前年を上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は輸出販売が好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、合成洗剤向けの販売が低調となり、前年を下回りました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は家庭用サニタリー向けなどが堅調に推移し、前年を上回りました。米国市場では前期低調の反動増により、前年を上回りました。

(ファインケミカル)

電子化学材料では、密着性向上プロセス GLiCAPは海外を中心にサーバー基板向けの販売が好調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤(イミダゾール類)は輸出販売が好調だったこと、樹脂改質剤(グリコールウリル誘導体等)は需要が増加したことにより前年を上回りました。半導体プロセス材料についても需要が拡大し、好調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は357億87百万円(前年同期比46.5%増)、セグメント利益は89億80百万円(前年同期比76.7%増)で増収・増益となりました。

②建材事業

物価上昇や建築コストの高止まりに加え、住宅ローン金利動向への関心の高まりなどを背景に、新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要は低調に推移しました。このような状況のもと、当社の強みである非住宅分野や新規領域での拡販に取り組んだことにより、販売は前年を上回りました。また、アルミ地金を始めとする原材料価格高騰や物流コスト上昇の影響を受けましたが、価格改定を含めた収益改善施策を進めたことで、利益は前年を上回りました。

この結果、建材事業の売上高は95億29百万円(前年同期比3.9%増)、セグメント利益は3億13百万円(前年同期比370.5%増)で増収・増益となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）
アジア	4,659	13.6	12,495	27.3
北米	6,785	19.9	7,811	17.0
その他の地域	884	2.6	1,431	3.1
合計	12,329	36.1	21,738	47.4
連結売上高	34,172		45,841	

（２）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比149億45百万円増加し、1,593億48百万円となりました。主な増加は、売掛金48億45百万円、建設仮勘定36億35百万円、原材料及び貯蔵品27億45百万円、のれん19億25百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比66億13百万円増加し、564億17百万円となりました。主な増加は、長期借入金36億50百万円、短期借入金24億74百万円、支払手形及び買掛金19億80百万円、主な減少は、1年内返済予定の長期借入金43億25百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比83億31百万円増加し、1,029億31百万円となりました。主な増加は、利益剰余金53億61百万円、その他有価証券評価差額金31億21百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.0％から64.2％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、59億87百万円（前年同期比17億36百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益97億5百万円、減価償却費20億46百万円、一方で主な支出項目は、売上債権の増加額27億2百万円、法人税等の支払額21億91百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、16億17百万円（前年同期は28億16百万円の収入）となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却及び償還による収入58億26百万円、一方で主な支出項目は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44億35百万円、有形固定資産の取得による支出26億99百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、32億30百万円（前年同期比100億40百万円の減少）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入47億1百万円、一方で主な支出項目は、長期借入金の返済による支出65億22百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、367億6百万円（前連結会計年度末比12億21百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日の「2026年12月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から以下のとおり修正いたします。

1. 2026年12月期 連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	88,000	14,400	14,500	10,000	115.61
今回修正予想(B)	94,000	18,000	18,400	12,600	145.67
増減額(B-A)	6,000	3,600	3,900	2,600	
増減率(%)	6.8	25.0	26.9	26.0	

2. 修正の理由

売上高は、建材事業が想定を下回る見通しとなったものの、化学品事業において無機化成品やファインケミカルが堅調に推移していることにより、前回発表予想を上回る見通しとなりました。

また、利益面についても、収益性の高いファインケミカルが堅調に推移していることなどから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前回発表予想を上回る見通しとなりました。

なお、主要な為替レートは、150円/米ドル、175円/ユーロと想定しております。

注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。

実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,534	36,756
受取手形	60	9
電子記録債権	3,369	3,457
売掛金	15,143	19,989
有価証券	11,895	11,198
商品及び製品	9,835	9,703
仕掛品	109	319
原材料及び貯蔵品	4,645	7,390
その他	1,494	1,671
貸倒引当金	△1	△10
流動資産合計	82,087	90,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,975	7,490
機械装置及び運搬具(純額)	9,772	10,363
土地	9,105	8,914
建設仮勘定	3,047	6,682
その他(純額)	880	1,039
有形固定資産合計	29,781	34,489
無形固定資産		
のれん	66	1,992
その他	589	561
無形固定資産合計	656	2,554
投資その他の資産		
投資有価証券	27,465	27,012
繰延税金資産	1,880	2,051
退職給付に係る資産	1,446	1,436
その他	1,087	1,321
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	31,878	31,819
固定資産合計	62,315	68,863
資産合計	144,403	159,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,981	10,962
電子記録債務	552	437
短期借入金	3,000	5,474
1年内返済予定の長期借入金	7,520	3,194
未払費用	1,801	2,142
未払法人税等	2,497	3,324
未払消費税等	203	176
設備関係電子記録債務	65	637
その他	3,562	3,238
流動負債合計	28,184	29,587
固定負債		
長期借入金	13,832	17,483
繰延税金負債	5,312	6,735
再評価に係る繰延税金負債	1,029	1,029
役員退職慰労引当金	111	114
退職給付に係る負債	527	598
資産除去債務	371	370
株式給付引当金	108	127
その他	325	370
固定負債合計	21,619	26,829
負債合計	49,803	56,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	69,085	74,446
自己株式	△2,996	△2,997
株主資本合計	78,668	84,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,670	14,791
土地再評価差額金	2,249	2,248
為替換算調整勘定	472	467
退職給付に係る調整累計額	733	699
その他の包括利益累計額合計	15,126	18,207
非支配株主持分	804	694
純資産合計	94,599	102,931
負債純資産合計	144,403	159,348

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	34,172	45,841
売上原価	19,653	25,713
売上総利益	14,518	20,127
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,223	3,659
広告宣伝費	560	545
給料	1,418	1,608
退職給付費用	51	81
役員退職慰労引当金繰入額	5	10
研究開発費	1,000	1,171
その他	3,005	3,612
販売費及び一般管理費合計	9,264	10,687
営業利益	5,253	9,439
営業外収益		
受取利息	183	209
受取配当金	368	139
為替差益	—	183
雑収入	22	43
営業外収益合計	574	575
営業外費用		
支払利息	71	291
為替差損	536	—
寄付金	5	—
雑損失	9	31
営業外費用合計	622	322
経常利益	5,205	9,692
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	146	286
補助金収入	—	213
特別利益合計	152	501
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	39	59
減損損失	—	228
投資有価証券売却損	—	197
特別損失合計	45	488
税金等調整前中間純利益	5,312	9,705
法人税等	1,542	3,152
中間純利益	3,769	6,553
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	40	△110
親会社株主に帰属する中間純利益	3,729	6,663

中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,769	6,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,910	3,121
土地再評価差額金	△29	—
為替換算調整勘定	△214	△4
退職給付に係る調整額	△15	△34
その他の包括利益合計	2,651	3,081
中間包括利益	6,421	9,634
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,380	9,745
非支配株主に係る中間包括利益	40	△110

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,312	9,705
減価償却費	1,473	2,046
減損損失	—	228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△165
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△38	△35
受取利息及び受取配当金	△552	△348
支払利息	71	291
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△89
補助金収入	—	△213
有形固定資産除却損	39	59
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△68	△2,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	69	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,247	△784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	220	261
その他	575	△162
小計	5,707	7,875
利息及び配当金の受取額	566	388
利息の支払額	△74	△298
補助金の受取額	—	213
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,949	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,250	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	2,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,680	△2,699
有形固定資産の売却による収入	12	3
有形固定資産の除却による支出	△38	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△106	△4,435
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,720	5,826
その他	△84	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,816	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,500	△126
長期借入れによる収入	3,300	4,701
長期借入金の返済による支出	△9,153	△6,522
自己株式の取得による支出	△2,794	△0
配当金の支払額	△1,120	△1,303
その他	△2	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,270	△3,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,541	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	33,739	35,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,197	36,706

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、PT Timuraya Tunggalの全株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	7,294	—	7,294	—	7,294	—	7,294
有機化成品	9,074	—	9,074	—	9,074	—	9,074
ファインケミカル	8,067	—	8,067	—	8,067	—	8,067
壁材	—	636	636	—	636	—	636
エクステリア	—	8,532	8,532	—	8,532	—	8,532
その他	—	—	—	554	554	—	554
顧客との契約から生じる収益	24,436	9,168	33,605	554	34,160	—	34,160
その他の収益	—	—	—	11	11	—	11
外部顧客への売上高	24,436	9,168	33,605	566	34,172	—	34,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	10	138	148	△148	—
計	24,446	9,169	33,615	704	34,320	△148	34,172
セグメント利益	5,081	66	5,147	51	5,199	54	5,253

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	10,624	—	10,624	—	10,624	—	10,624
有機化成品	11,491	—	11,491	—	11,491	—	11,491
ファインケミカル	13,671	—	13,671	—	13,671	—	13,671
壁材	—	1,049	1,049	—	1,049	—	1,049
エクステリア	—	8,480	8,480	—	8,480	—	8,480
その他	—	—	—	512	512	—	512
顧客との契約から生じる収益	35,787	9,529	45,317	512	45,829	—	45,829
その他の収益	—	—	—	11	11	—	11
外部顧客への売上高	35,787	9,529	45,317	524	45,841	—	45,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	6	9	154	163	△163	—
計	35,790	9,535	45,326	678	46,004	△163	45,841
セグメント利益	8,980	313	9,293	14	9,308	130	9,439

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額130百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、PT Timuraya Tunggalの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めたことにより、「化学品事業」セグメントの資産が8,157百万円増加しております。

なお、当該資産の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、PT Timuraya Tunggalの株式を取得し、同社及び同社の子会社であるPT Pradipa Persadaを連結の範囲に含めたことにより、「化学品事業」セグメントののれんが1,931百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、「建材事業」セグメントにおいて、生産体制の強化及び経営資源の有効活用を目的として、同セグメントに属する子会社間の組織再編を決定しました。これに伴い、再編後の事業計画に基づき、対象資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「建材事業」セグメントにおいて228百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社及び当社の連結子会社で化学品事業を展開する四国化成工業株式会社は、2025年11月26日開催の各社取締役会において、インドネシア共和国に本社を置くPT Timuraya Tunggal（以下、「Timuraya」）の全株式を取得し、同社を完全子会社化（以下「本買収」）するための株式譲渡契約の締結を決議し、2025年11月28日に株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年2月26日付で本買収に係るクロージング要件が充足され、株式取得が完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT Timuraya Tunggal

なお、同社の子会社である PT Pradipa Persada についても、本企業結合に伴い当社グループの連結範囲に含めております。

事業の内容 基礎化学品及び農業化学品の製造並びに販売、工業薬品及び肥料等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは長期ビジョン「Challenge 1000」において「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」というありたい姿を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする企業グループを目指しております。その目標達成に向けた方針の一つとして、世界への足場づくりと世界展開の加速を掲げており、国内・海外での生産・開発・販売拠点の最適化を検討、実施してまいりました。

今回の対象会社であるTimuraya社は1979年設立の化学メーカーで、硫黄を原料起点に硫酸をはじめとした幅広い製品を製造、販売しております。また、当社化学品事業の原料の製造、販売も行っております。本買収により、当社製品原料の安定調達の実現に加え、同社が保有する東南アジアおよび他の地域における販売網を活用し、当社グループのグローバル拠点の一つとして化学品事業の世界展開を加速させてまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2026年2月26日

みなし取得日 2026年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%（出資比率は当社10.0%、四国化成工業株式会社90.0%です。）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,684百万円
取得原価		4,684百万円

(注) 株式譲渡契約に基づく価格調整が完了していないため、現時点では取得原価は確定しておりません。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 642百万円

なお、当該取得関連費用は、発生時に費用処理しております。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,059百万円

なお、当該金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生要因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,698百万円
固定資産	3,918百万円
資産合計	9,617百万円
流動負債	5,619百万円
固定負債	1,322百万円
負債合計	6,942百万円

(注) 当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2026年5月29日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月1日付で株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整えることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	44,869,563株
今回の分割により増加する株式数	44,869,563株
株式分割後の発行済株式総数	89,739,126株
株式分割後の発行可能株式総数	235,850,000株

(注) 今回の株式分割に際して発行可能株式総数(235,850,000株)の変更はありません。

3 分割の日程

基準日公告日	2026年6月15日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

4 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。